

■日本株の上昇が際立った上半期

2023年の上半期相場は、世界の主要株価指数の中でも特に日本株の上昇が際立つ展開となりました。6月末時点におけるTOPIX(東証株価指数)の上昇率は年初来で約21%となり、S&P500の15.9%やストックス欧州600の8.7%を上回りました(図表①)。

東京証券取引所が低PBR銘柄に対し資本効率の改善を要請したことを機に、企業改革が進展すると期待が海外投資家の間で高まり、見直し買いに繋がったことが主な要因です。

7月に入ってから、日銀によるYCC(イールドカーブ・コントロール、長短金利操作)修正観測等を受け軟調な出だしとなりましたが、それでも第1週(3～7日)における海外投資家の日本株売買動向が現物、先物合わせ570億円の買い越しとなるなど、引続き日本株が海外マネーの受け皿となっている構図に変化は無いと言えます。年初から7月第1週までの海外投資家による買い越し累計額は7兆円を超え、小泉改革やアベノミクス以来の歴史的な水準となりました(図表②)。

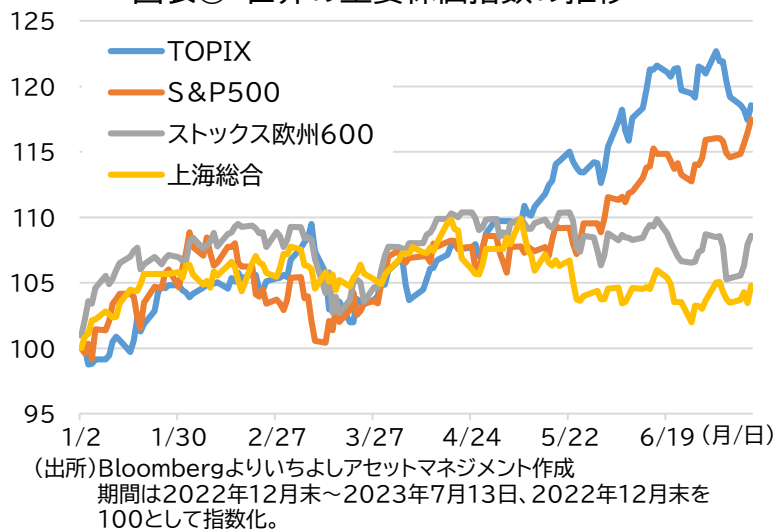
■注目される日米金融政策決定会合

市場の注目は25～26日に渡って開催されるFOMC(米連邦公開市場委員会)、および27～28日開催の日銀金融政策決定会合に向かっています。

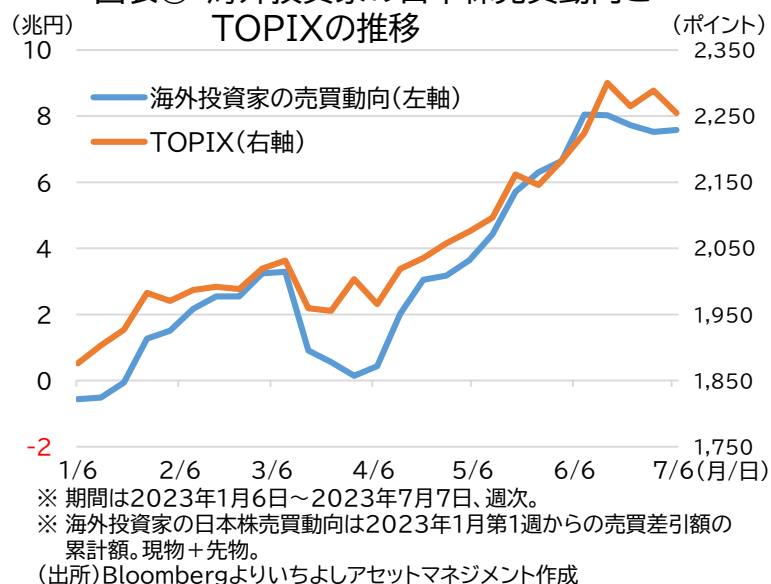
米金融政策を巡っては、12日に発表となったCPI(消費者物価指数)の前年同月比の伸び率が市場予想を下回ったことを受け、次回FOMCでの0.25%の利上げを以って打ち止めとなる見方が強まっています。FRB(米連邦準備制度理事会)のパウエル議長は今後の利上げについてはデータ次第との姿勢を示していますが、インフレ鈍化に伴い、米利上げ停止のタイミングは近づきつつあると言えそうです。

一方、日本では7月の金融政策決定会合にて日銀がYCC修正に動くとの観測が一部で広がっており、株式市場の重荷となっています。ただ、仮に修正に動いたとしても大規模緩和の枠組み自体は不変であると考えられ、中長期的には企業業績の拡大(図表③)による後押しもあり、海外投資家による日本株買いは継続するものと思われます。

図表①:世界の主要株価指数の推移



図表②:海外投資家の日本株売買動向とTOPIXの推移



図表③:TOPIXのEPS推移

